



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	4,950	12.0	121	104.1	226	149.2	125	—
2025年5月期第3四半期	4,421	21.0	59	△74.3	90	△63.9	△145	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 183百万円 (—%) 2025年5月期第3四半期 △119百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	13.65	—
2025年5月期第3四半期	△16.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	4,524	43.9	2,054	43.9		
2025年5月期	4,080	42.1	1,768	42.1		

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 1,985百万円 2025年5月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年5月期	—	0.00	—		
2026年5月期（予想）				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	5.3	270	173.3	233	72.4	121	—	13.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期3Q	10,773,000株	2025年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	1,526,030株	2025年5月期	2,041,130株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期3Q	9,169,566株	2025年5月期3Q	8,986,544株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社Webサイト(<https://www.medical-net.com/ir/library/>) に本日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「インターネットを活用し健康と生活の質を向上させることにより笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、当社グループは、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔まわりから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者の持続的な成長をサポートするサービスを提供し、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への展開を目指しております。この目標を達成するために、国内ではインターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科商社事業や大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売を、タイにおいては歯科医院の運営、歯科商社事業及びPOSシステムの開発・導入・メンテナンス事業を行っております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立や、口腔まわりから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスの構築に取り組み、事業を拡大したことにより売上高が増加いたしました。売上増に加え、株式会社ミルテルの連結除外による増益影響及び円安の進行による為替差益の計上もあり営業利益、経常利益ともに前年同期比で増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は黒字化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,950,673千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は121,354千円（前年同期比104.1%増）、経常利益は226,205千円（前年同期比149.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125,166千円（前年同期は145,290千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、2025年3月28日に連結子会社であった株式会社ミルテルの当社が保有していた全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「未病・予防プラットフォーム事業」を廃止しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔まわりから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報やヘルスケア情報をお届けしております。

当第3四半期連結累計期間においては新メディアへの広告出稿が好調に推移した一方、既存メディアへの広告出稿が伸び悩み、売上高は前年同期比で減少したなかで、自社ポータルサイトのコンテンツ拡充や主要システムの刷新等に加え、新たなサービスの開発に注力しており、投資が先行しております。また、前連結会計年度末に美容系のポータルサイトを閉鎖いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は713,844千円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は334,929千円（前年同期比15.9%減）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、Webマーケティング及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科商社、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売、歯科医院総合支援を行っております。

1. Webマーケティング

クライアントのHPへのアクセス数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に行えるサービスなどに加え、AI0サービスをリリースするなど、サービスメニューの多様化を進め、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、Yahoo!、Googleのリスティング広告、LINE広告、TikTok広告、Indeed求人広告などの運用代行サービスの拡充に努めましたが、売上高は前年同期並みに推移いたしました。

※AI0 (Artificial Intelligence Optimization: AI最適化/AI検索最適化) は、ChatGPTなどのAIが情報を要約・回答する際に、自社コンテンツを「信頼できる情報源」として選出・引用させるための新しいWebマーケティング手法です。

2. HP制作・メンテナンスサービス

主に、「からだ」・「健康」・「美」に関連する事業者（歯科医院、エステサロン等）をクライアントとして、HP制作・メンテナンスサービス等を提供しております。

情報過多かつ専門知識がなくとも誰でも手軽に情報を取得・発信できるようになった現代において、正確な情報発信を継続するとともに、顧客ホームページからの集患の最大化のため、AI0対策や効果計測レポート作

成ツールを実装するなどサービス品質の向上を図り、販売活動に注力いたしましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）であるMedical Net Thailand Co., Ltd.、Pacific Dental Care Co., Ltd.、Fukumori Dental Clinic Co., Ltd.において歯科医院を3院運営しており、患者様ファーストをモットーに人材育成、組織開発を行い、日本の医療を現地で展開しております。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックとなり、売上高は前年同期比で増加いたしました。

4. 歯科商社事業

国内の連結子会社である株式会社オカムラ及び2025年3月に連結子会社（孫会社）化した有限会社吉見歯科器械店、タイ・バンコクの連結子会社（孫会社）NU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.において、歯科商社事業を行っております。

日本国内においては、既存の東京、大阪と前第3四半期に新たに宮崎、鹿児島が加わり、4拠点体制になっております。特に国内において受注が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

5. 大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売

連結子会社（孫会社）のノーエチ薬品株式会社において、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売を行っております。前第3四半期連結累計期間にあった大型受注が、当第3四半期連結累計期間においてはなく、売上高は前年同期比で減少いたしました。

6. 歯科医院総合支援

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間においては経営支援サービスの契約数は増加いたしましたが、不動産事業が低調に推移し、売上高は前年同期比で減少、コスト負担が重くなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,805,514千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は78,530千円（前年同期比36.4%減）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave」での広告ソリューションの提供を中心に、歯科関連企業のマーケティングのコンサルティング、リサーチ、オンラインイベントの実施・運営、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、「Dentwave」の新たなサービスとして歯科医師に臨床や経営に関する最新の情報を提供する「Dentwave Prime」の医院プランをリリースし、歯科医院の在庫管理の効率化を支援する「zaico for dental」の導入支援にも注力いたしました。

また、歯科関連企業に対しては、「Dentwave」が持つ約5万7千人の歯科医療従事者会員を活かしたリサーチやコンサルティングサービスに注力し、売上高は前年同期並みとなりましたが、利益率の高いサービスの販売が増加したことでセグメント利益は黒字化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125,141千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は21,769千円（前年同期は7,827千円のセグメント損失）となりました。

④ クラウドインテグレーション事業

連結子会社（孫会社）のAVision Co., Ltd.において、タイ国内で小売業、製造業や病院向けにPOSシステムの開発・導入・メンテナンスサービスを行っております。

タイ国内における歯科クリニックのIT化を促進し、タイ国内での歯科プラットフォームの構築を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社化後、経営環境の見直しや適切なPMIを実施した効果により、システム開発・導入案件の受注は堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は309,346千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は51,659千円（前年同期比2.9%増）となりました。

⑤ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は135千円（前年同期比85.8%減）、セグメント利益は135千円（前年同期比85.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、4,524,765千円となり、前連結会計年度末に比べ444,303千円（前連結会計年度末比10.9%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ444,303千円増（前連結会計年度末比10.9%増）の4,524,765千円となりました。これは主に、現金及び預金が520,453千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ158,650千円増（前連結会計年度末比6.9%増）の2,470,321千円となりました。これは主に、長期借入金が51,381千円減少したものの、買掛金が72,930千円、短期借入金が104,746千円、未払法人税等が50,256千円、賞与引当金が69,889千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ285,652千円増（前連結会計年度末比16.1%増）の2,054,444千円となりました。これは主に、剰余金配当26,195千円により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益125,166千円の計上や、株式会社ヨシダを処分先とする第三者割当による自己株式の処分等に伴い自己株式が143,466千円減少し、資本剰余金が11,650千円増加したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年7月18日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,383	1,976,837
受取手形及び売掛金	944,108	987,810
商品	318,612	300,156
前渡金	141,099	122,497
その他	158,663	121,225
貸倒引当金	△60,810	△4,315
流動資産合計	2,958,057	3,504,211
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	38,720	38,189
土地	40,920	40,920
その他（純額）	53,529	49,722
有形固定資産合計	133,169	128,831
無形固定資産		
のれん	394,187	396,031
その他	33,866	36,181
無形固定資産合計	428,053	432,213
投資その他の資産		
投資有価証券	55,732	52,721
長期貸付金	291,695	44,748
長期前払費用	201,426	158,697
繰延税金資産	75,870	106,180
その他	263,866	481,212
貸倒引当金	△327,409	△384,051
投資その他の資産合計	561,181	459,509
固定資産合計	1,122,405	1,020,554
資産合計	4,080,462	4,524,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,979	481,909
短期借入金	846,203	950,949
1年内返済予定の長期借入金	69,508	68,508
賞与引当金	21,614	91,504
未払法人税等	17,938	68,194
前受金	252,385	235,540
その他	314,813	238,658
流動負債合計	1,931,441	2,135,265
固定負債		
長期借入金	336,324	284,943
退職給付に係る負債	40,272	47,538
その他	3,633	2,574
固定負債合計	380,229	335,056
負債合計	2,311,671	2,470,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	348,964
利益剰余金	1,598,530	1,697,500
自己株式	△543,695	△400,228
株主資本合計	1,678,183	1,932,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,735	3,985
為替換算調整勘定	31,890	49,259
その他の包括利益累計額合計	37,625	53,244
非支配株主持分	52,982	68,928
純資産合計	1,768,791	2,054,444
負債純資産合計	4,080,462	4,524,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,421,824	4,950,673
売上原価	2,955,877	3,465,474
売上総利益	1,465,946	1,485,198
販売費及び一般管理費	1,406,496	1,363,844
営業利益	59,450	121,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,213	6,368
未払配当金除斥益	240	196
為替差益	17,835	104,841
ポイント還元収入	5,768	1,239
貸倒引当金戻入額	1,796	51
受取保険金	—	4,800
補助金収入	20,000	—
その他	4,007	11,744
営業外収益合計	52,862	129,243
営業外費用		
支払利息	8,950	10,973
投資事業組合運用損	6,033	455
消費税差額	5,508	4,208
譲渡制限付株式関連費用	—	6,852
その他	1,053	1,901
営業外費用合計	21,545	24,392
経常利益	90,767	226,205
特別利益		
固定資産売却益	—	1,048
特別利益合計	—	1,048
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	439
減損損失	133,318	—
原状回復費用	4,389	—
固定資産除却損	214	1,434
その他	2,089	—
特別損失合計	140,011	1,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,243	225,379
法人税、住民税及び事業税	87,300	106,063
法人税等調整額	△19,804	△29,504
法人税等合計	67,496	76,558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,740	148,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,550	23,654
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145,290	125,166

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△116,740	148,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	△1,750
為替換算調整勘定	△4,990	36,911
その他の包括利益合計	△3,211	35,161
四半期包括利益	△119,951	183,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,813	168,036
非支配株主に係る四半期包括利益	25,862	15,946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラットフォーム事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	805,968	3,137,739	125,878	310,273	41,010	4,420,870	953	4,421,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	805,968	3,137,739	125,878	310,273	41,010	4,420,870	953	4,421,824
セグメント利益 又は損失 (△)	398,101	123,547	△7,827	50,208	△154,410	409,618	953	410,572

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	409,618
「その他」の区分の利益	953
全社費用 (注1)	△352,795
その他の調整額 (注2)	1,674
四半期連結損益計算書の営業利益	59,450

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「未病・予防プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、133,318千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドインテグレーション事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に実施したAVision Co., Ltd.の株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を開示しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注）	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	クラウドインテグレーション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	713,844	3,805,514	121,833	309,346	4,950,538	135	4,950,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,307	—	3,307	—	3,307
計	713,844	3,805,514	125,141	309,346	4,953,845	135	4,953,980
セグメント利益	334,929	78,530	21,769	51,659	486,888	135	487,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,888
「その他」の区分の利益	135
全社費用（注1）	△366,532
その他の調整額（注2）	864
四半期連結損益計算書の営業利益	121,354

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ミルテルの当社が保有していた全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「未病・予防プラットフォーム事業」を廃止しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、株式会社ヨシダとの間で資本業務提携契約の締結に基づく第三者割当による自己株式の処分について決議し、2025年7月18日に同社を割当先とする自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が11,650千円増加し、自己株式が143,466千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が348,964千円、自己株式が△400,228千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）
減価償却費	23,347千円	22,066千円
のれんの償却額	34,234	36,164

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月14日

株式会社メディカルネット

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 高砂 晋平
業務執行社員指定社員 公認会計士 佐藤 豊毅
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディカルネットの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。